

半 期 報 告 書

(第 153 期 中)

平成 17 年 4 月 1 日 から
平成 17 年 9 月 30 日 まで

株 式 会 社
神 戸 製 鋼 所

3 1 1 0 1 1

目次

第153期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1. 【主要な経営指標等の推移】	2
2. 【事業の内容】	4
3. 【関係会社の状況】	4
4. 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1. 【業績等の概要】	5
2. 【生産、受注及び販売の状況】	8
3. 【対処すべき課題】	8
4. 【経営上の重要な契約等】	8
5. 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1. 【主要な設備の状況】	10
2. 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1. 【株式等の状況】	11
2. 【株価の推移】	13
3. 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	15
1. 【中間連結財務諸表等】	16
2. 【中間財務諸表等】	50
第6 【提出会社の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

中間監査報告書

本書は、証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（EDINET）を利用して提出した半期報告書の記載事項をワードプロセッサファイルを元に作成したものであります。

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成 17 年 12 月 22 日
【中間会計期間】	第 153 期中（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日）
【会社名】	株式会社 神戸製鋼所
【英訳名】	Kobe Steel, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 犬伏 泰夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町 2 丁目 10 番 26 号
【電話番号】	078 (261) 5183
【事務連絡者氏名】	経理部担当部長 河原 一明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜 1 丁目 8 番 16 号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄 3 丁目 3 番 17 号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1.【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第151期中	第152期中	第153期中	第151期	第152期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月4日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	587,046	684,743	789,502	1,219,179	1,443,771
経常利益 (百万円)	17,520	45,117	85,413	50,789	116,028
中間(当期)純利益 (百万円)	8,997	15,690	36,712	22,066	51,288
純資産額 (百万円)	313,516	340,533	433,177	330,126	379,213
総資産額 (百万円)	1,878,355	1,885,120	1,961,486	1,916,338	1,901,202
1株当たり純資産額 (円)	105.69	114.75	145.94	111.23	127.79
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.03	5.28	12.37	7.43	17.27
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	5.03	11.80	7.37	16.48
自己資本比率 (%)	16.7	18.1	22.1	17.2	19.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33,737	100,475	104,924	104,041	225,751
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,819	19,199	38,619	86,381	50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,051	85,191	65,727	35,753	163,945
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	88,365	65,555	83,716	68,503	80,591
従業員数 (人)	26,510	27,122	28,481	26,179	27,067

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第151期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 151 期中	第 152 期中	第 153 期中	第 151 期	第 152 期
会計期間	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日	自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	387,053	426,879	510,864	801,118	899,731
経常利益 (百万円)	8,180	25,547	60,382	25,251	67,849
中間(当期)純利益 (百万円)	5,195	11,554	22,370	15,884	31,027
資本金 (百万円)	218,163	218,163	218,314	218,163	218,163
発行済株式総数 (千株)	2,974,550	2,976,070	2,977,460	2,976,070	2,976,070
純資産額 (百万円)	329,881	347,089	409,492	342,738	373,777
総資産額 (百万円)	1,399,336	1,354,479	1,418,296	1,411,731	1,359,795
1 株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	1.5	3.0
自己資本比率 (%)	23.6	25.6	28.9	24.3	27.5
従業員数 (人)	8,781	8,493	8,584	8,586	8,425

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、中間連結会計期間末以降の主な関係会社の異動は以下のとおりであります。

平成 17 年 10 月 1 日に、コベルコ開発(株)は当社の不動産部門と事業統合し、神鋼不動産(株)に商号を変更いたしました。

4. 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	11,088
電力卸供給事業	66
アルミ・銅関連事業	6,214
機械関連事業	4,365
建設機械関連事業	3,364
不動産関連事業	921
電子材料・その他の事業及び全社	2,463
合計	28,481

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 電力卸供給事業の従業員数については、当中間連結会計期間より事業主体である神鋼神戸発電(株)の就業人員に加え、当社鉄鋼部門が受託している電力卸供給事業の運営及び管理業務並びに操業及び保守維持管理業務の就業人員を含めております。

(2) 提出会社の状況

(平成 17 年 9 月 30 日現在)

従業員数(人)	8,584
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1.【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資や個人消費などの民間需要が堅調に推移したことに加え、米国経済や中国を始めとするアジア経済が引き続き好調であったことなどから、景気は踊り場を脱却し回復に向かいました。

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は前年同期に比べ104,759百万円増収(15.3%)の789,502百万円、営業利益は40,838百万円増益(60.6%)の108,235百万円、経常利益は40,296百万円増益(89.3%)の85,413百万円となりました。また、特別損失として、本年10月1日の不動産事業分割に関連して発生した損失や、本年5月に加古川製鉄所で発生した火災事故に係る損失を計上したことなどから、税引き後の中間純利益は36,712百万円となりました。

次に、事業の種類別セグメント毎の状況は以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

国内の鋼材需要は、自動車、造船など製造業向けを中心に、中高級品分野において極めて旺盛に推移しました。一方、輸出については、中国における生産能力の拡大等を背景に、汎用品分野で需給バランスが悪化し市況が軟化しました。こうした状況の中、当社は国内需要家の要望に対応する一方、輸出では価格維持を最優先に慎重な受注姿勢を継続したことにより、鋼材の出荷数量は輸出向けが減少したものの、全体では前中間連結会計期間を上回りました。一方、鋼材販売価格は、原材料価格が高騰する中、中高級品における需給の逼迫等を背景に着実に改善しました。

溶接材料については、国内が自動車や造船向けを中心に好調であったことに加え、海外においても、自動車、造船のほかエネルギープロジェクト案件向けが堅調に推移しました。

この結果、売上高は前中間連結会計期間比24.6%増の366,365百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ34,064百万円増益(97.5%)の68,995百万円となりました。

[電力卸供給事業]

現在、1号機、2号機あわせて140万キロワットの電力を供給している神鋼神戸発電所では、売上高は電力単価に転嫁される燃料用石炭価格の上昇等により、前中間連結会計期間比13.0%増の31,043百万円となりました。営業利益は安定操業の確保に向けて設備点検を実施したことなどから、前中間連結会計期間に比べ1,302百万円減益(13.5%)の8,344百万円となりました。

[アルミ・銅関連事業]

アルミ圧延品は、主力の飲料用缶材において、国内向けはボトル缶の採用増により増加したものの、輸出を大幅に削減したことから、缶材全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。また、自動車向け板材がアルミ化の進展等により増加しましたが、昨年の猛暑影響の反動によってエアコン用フィン材等が減少したことに加え、押出材も低調であったことから、アルミ圧延品全体の販売量は前中間連結会計期間を下回りました。

銅圧延品の板条では、半導体向けが総じて調整局面にありましたが、自動車電装部品用端子向けが引き続き好調に推移したことから、前年並みとなりました。一方、銅管では、空調用銅管の需要が昨年の猛暑影響の反動で減少し、輸出も削減したことから、銅圧延品全体の販売量は、前中間連結会計期間を下回りました。

以上のように、販売量は減少したものの、地金価格の高騰や販売価格の改善などにより、売上高は前中間連結会計期間比4.4%増の152,432百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ3,756百万円増益(44.3%)の12,234百万円となりました。

[機械関連事業]

機械受注のうち、国内向けは、民間設備投資の増加を背景に汎用圧縮機等が増加したことにより、前中間連結会計期間比 3.6%増の 68,518 百万円となりました。また、海外向けは、石油・ガス、エネルギー分野を中心に非汎用圧縮機や、リアクター等のエネルギー関連機器が好調であったことに加え、ゴム・タイヤ機械も堅調であったことから、前中間連結会計期間比 32.8%増の 41,829 百万円となりました。

この結果、当事業全体の受注高は前中間連結会計期間比 13.0%増の 110,347 百万円となり、当中間連結会計期間末の受注残高は 244,734 百万円となりました。

また、売上高は好調な受注の継続を受けて、前中間連結会計期間比 23.8%増の 113,818 百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 2,907 百万円増益の 3,119 百万円となりました。

[建設機械関連事業]

油圧ショベルの国内市場は、堅調な民間建設投資や中古車の輸出による国内ストック台数の減少等を背景に、好調を維持しました。一方、海外市場では、インドネシアが調整局面にあるものの、東南アジアが総じて好調に推移し、欧米市場も拡大基調を維持していることに加え、低迷していた中国市場にも漸く底打ち感が出てきたことから、全体としては堅調に推移しました。

このように需要環境は総じて良好であったものの、中国市場の停滞による影響もあり、売上高は前中間連結会計期間比 0.2%減の 106,384 百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 776 百万円減益(17.6%)の 3,645 百万円となりました。

[不動産関連事業]

首都圏の新築マンション発売戸数は、景気拡大基調を背景に増加しつつありますが、近畿圏ではほぼ横ばいで推移しました。

このような状況の中、不動産販売事業において、当中間連結会計期間での竣工・引渡し案件が少なかったこともあり、売上高は前中間連結会計期間並みの 17,238 百万円となり、営業利益は前中間連結会計期間に比べ 283 百万円減益(17.0%)の 1,383 百万円となりました。

[電子材料・その他の事業]

液晶ディスプレイ用ターゲット材の需要が引き続き好調に推移したことなどから、全体の売上高は前中間連結会計期間比 11.5%増の 28,205 百万円となり、営業利益も前中間連結会計期間に比べ 2,023 百万円増益(31.2%)の 8,498 百万円となりました。

- (注) 1. 売上高・受注高には消費税等を含んでおりません。(以下「生産、受注及び販売の状況」において同じ。)
2. 当中間連結会計期間は所在地別セグメント情報を記載しておりませんので、所在地別セグメントの状況についての記載も省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー104,924百万円を確保したものの、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が38,619百万円となったこと及び外部負債の返済などの財務活動によるキャッシュ・フローに係る支出が65,727百万円となったことなどから、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加(3.9%)の83,716百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金支払が増加したものの、税金等調整前中間純利益が改善したことなどから、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて4,448百万円増加(4.4%)の104,924百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

固定資産の取得に伴う支出が増加したことなどから、当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて19,420百万円支出が増加(101.2%)し、38,619百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払が増加したものの、フリー・キャッシュ・フローの減少に伴い外部負債の返済が減少したことなどから、当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べて19,463百万円支払が減少(22.8%)し、65,727百万円となりました。

2.【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業、アルミ・銅関連事業の生産実績は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
		生産数量（千トン）	前年同期比（％）
鉄鋼 関連事業	粗鋼	3,876	+0.7
アルミ・銅 関連事業	アルミ圧延品	183	5.3
	銅圧延品	75	7.6

(2)受注状況

当中間連結会計期間における機械関連事業の受注状況は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	区分	当中間連結会計期間（17.4～17.9）			
		受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
機械 関連事業	国内	68,518	+3.6	129,374	8.4
	海外	41,829	+32.8	115,359	+209.8
	合計	110,347	+13.0	244,734	+37.1

(3)販売実績

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
	金額（百万円）	前年同期比（％）
鉄鋼関連事業	366,365	+24.6
電力卸供給事業	31,043	+13.0
アルミ・銅関連事業	152,432	+4.4
機械関連事業	113,818	+23.8
建設機械関連事業	106,384	0.2
不動産関連事業	17,238	+1.9
電子材料・その他の事業	28,205	+11.5
消去又は全社	25,983	-
合計	789,502	+15.3

（注）主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間（16.4～16.9）		当中間連結会計期間（17.4～17.9）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
神鋼商事(株)	98,264	14.4	122,850	15.6
(株)メタルワン	78,157	11.4	96,327	12.2

(4)その他

当中間連結会計期間における鉄鋼関連事業の主要な原材料価格及び鋼材販売価格は、前年同期に比べて著しく上昇しており、その状況については、「1.業績等の概要」に記載しております。

3.【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4.【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5. 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社技術開発本部の保有する幅広い技術分野における技術力を核として、当社の各部門及び関係会社が保有する豊富な技術を組み合わせ、融合することによって、グループ全体にわたる研究開発への経営資源の投入を効果的に行なっております。

当社技術開発本部では、各事業の競争力強化のための研究開発に加え、将来に向けた新製品・新技術の先導研究を行なっております。一方、当社各部門及び連結子会社の技術開発部門では、事業競争力の強化に直結する製品及び生産技術の開発を行なうことにより、機能的な研究開発の役割分担を行なっております。

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発費は、11,734百万円であります。なお、本費用には、当社技術開発本部で行なっている横断的または基礎的研究開発などで、各事業区分に配分できない費用1,522百万円が含まれております。

主な事業の種類別セグメント毎の研究開発活動の状況は、以下のとおりであります。

[鉄鋼関連事業]

主に、当社鉄鋼部門及び溶接カンパニーの技術開発部門において、製品開発と生産技術の高度化の両面において積極的な研究開発に取り組んでおります。

鉄鋼部門では、特長ある製品とその利用技術の開発、生産性向上等の操業技術の改善への注力を継続しています。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、チタンでは世界で初めて自動車マフラー用チタン合金などを開発いたしました。また、自動車用特殊鋼において歯車強度に優れた新しい高強度歯車用鋼をお客様と共同で開発し量産を行なっており、当開発鋼と当開発鋼を用いた歯車の特性に関して執筆された論文が第55回自動車技術会賞論文賞を受賞いたしました。環境配慮型商品では、溶融亜鉛めっき鋼板のクロメート処理を開発し、電気亜鉛めっき鋼板に続き日本の鉄鋼メーカーでは初めてクロメート処理を施した全てのCG鋼板の生産を2005年度末までに中止する予定としております。また、溶接カンパニーでは、中国市場や韓国市場向け溶接材料を開発するとともに、新型アーク溶接ロボット「ARCMAN-MP」と「ARCMAN-MP」用新型コントローラ「CA」を開発、販売を開始しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、3,507百万円であります。

[アルミ・銅関連事業]

主に、当社アルミ・銅カンパニーの技術開発部門において、キャン材、エアコン用フィン材、車輻・OA向け押出型材、半導体・端子用銅板条などの従来の主力製品に加え、自動車分野に注力した研究開発を行なっております。また、生産技術分野において生産性向上と共に自動化や高精度化を進め、品質の向上と共に旺盛な需要に応えております。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、ユーザーニーズに応えたエアコン用高機能表面処理フィン材、航空機用大型薄肉鋳物、高強度・高導電率ならびにプレス成形性、エッチング性を兼ね備えた生産性の高いリードフレーム用銅合金のシリーズ化が挙げられます。また、自動車分野では、材料、表面処理に加え、構造解析、溶接技術などを活用した部材設計・評価及び加工技術などの利用技術にも取り組み、総合的な研究開発を行なっております。その成果として、成形性に優れる自動車用アルミパネル材、衝突安全基準に対応した軽量バンパー補強部材、ステイおよびドアビーム、そして軽量鍛造足回り部品が、それぞれ自動車メーカーに採用されております。

また、(株)コベルコ マテリアル銅管では、エアコン、大型冷凍機用伝熱管での高性能化・軽量化の他、エコキュート(CO2ヒートポンプ給湯機)用伝熱管の開発などで成果をあげております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、1,140百万円であります。

[機械関連事業]

主に、当社機械エンジニアリングカンパニー及び新鉄源プロジェクト本部、(株)神鋼環境ソリューションの技術開発部門において、製品・プロセス開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、機械エンジニアリングカンパニーでは、高圧スクリー圧縮機の開発などがあります。新鉄源プロジェクト本部では、回転炉床炉による有用金属回収技術の実証試験中であります。また、(株)神鋼環境ソリューションでは、焼却炉廃熱を効率よく蓄えトラック等で別の場所に輸送し再利用できる熱輸送技術や、PCB・ダイオキシン類などの残留性有害有機物質で汚染された土壌の無害化技術、また、下水汚泥の消化ガスを精製して、天然ガス相当の燃料ガスを得る技術、さらに、排水処理装置の運転方法の効率化を目指して遺伝子解析技術などを開発しました。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,893百万円であります。

[建設機械関連事業]

主に、コベルコ建機(株)、コベルコクレーン(株)の技術開発部門において、主力製品である油圧ショベル、クローラクレーンなどの安全性向上、排ガス対応/騒音低減などの環境対応に加え、建設リサイクル機械/金属リサイクル機械の開発に取り組んでおります。当中間連結会計期間の主な研究開発成果としては、100t級大型ビル解体専用機の上市などがあります。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、2,142百万円であります。

第3【設備の状況】

1.【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2.【設備の新設、除却等の計画】

新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。なお、経常的な設備更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

(単位：百万円)

会社名事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	工事予算額	工期	
				着工	完成
当社神戸製鉄所	鉄鋼関連事業	第3高炉改修工事	10,000	年月 19.11	年月 19.12

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 今後の所要資金は、自己資金及び借入金を充当する予定であります。

第4【提出会社の状況】

1.【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

(注)株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日現在)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日現在)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	2,977,460,202	3,115,061,100	東京、大阪、名古屋 (以上市場第一部)	
計	2,977,460,202	3,115,061,100		

(2)【新株予約権等の状況】

商法第341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

2006年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債(平成16年2月2日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	29,700	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	137,600,898	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき218	
新株予約権の行使期間	平成16年2月16日～ 平成18年7月7日(注)	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株につき218 資本組入額 1株につき109	
新株予約権の行使の条件	本新株予約権の一部行使はできない	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない	
新株予約権付社債の残高(百万円)	29,700	

(注)当該新株予約権付社債については平成17年10月20日付でコールオプション条項に基づく権利行使を行ない、繰上償還期日である平成17年11月21日までに残高の全てが株式に転換されております。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	1,390	2,977,460	151	218,314	151	68,062

(注)1.発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2.平成17年10月1日から平成17年11月21日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が137,600,898株、資本金ならびに資本準備金がそれぞれ14,998百万円増加しております。

(4)【大株主の状況】

平成 17 年 9 月 30 日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	180,256	6.05
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	152,552	5.12
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 - 6 - 6	139,234	4.68
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 3 - 3	70,369	2.36
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町 2 - 6 - 3	59,102	1.99
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜 4 - 5 - 33	59,100	1.99
三菱信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	43,323	1.46
神戸製鋼所従業員持株会	神戸市中央区脇浜町 2 - 10 - 26	42,881	1.44
双日(株)	東京都港区赤坂 6 - 1 - 20	42,016	1.41
(株)UFJ銀行	名古屋市中区錦 3 - 21 - 24	41,802	1.40
計		830,635	27.90

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口、日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口の所有株式は、信託業務に係るものであります。
2. 三菱信託銀行(株)は平成 17 年 10 月 1 日付で UFJ 信託銀行(株)と合併し、三菱 UFJ 信託銀行(株)となりました。なお、UFJ 信託銀行(株)が平成 17 年 9 月 30 日現在に所有する当社株式は、9,016 千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 0.30%)であります。
3. パークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)ほか 8 名の連名により、平成 17 年 10 月 14 日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、報告義務発生日(平成 17 年 9 月 30 日)当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレーズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	5,884	0.20
パークレーズ・グローバル・インベスターズ(株)	66,058	2.22
パークレーズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	53,629	1.80
パークレーズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ	17,007	0.57
パークレーズ・グローバル・インベスターズ・オーストラリア・リミテッド	2,474	0.08
パークレーズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	25,905	0.87
ウールウィッチ・ユニット・トラスト・マネージャーズ・リミテッド	16	0.00
パークレーズ・ライフ・アシュアランス・カンパニー・リミテッド	351	0.01
パークレーズ・グローバル・インベスターズ・カナダ・リミテッド	127	0.00
計	171,451	5.76

4. アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(株)ほか 3 名の連名により、平成 17 年 12 月 9 日付で大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが(報告義務発生日 平成 17 年 11 月 30 日)当社として当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。なお、当該報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アライアンス・キャピタル・マネジメント・エルー・ピー	145,306	4.88
アクサ・ローゼンバーグ・インベストメント・マネジメント	27,783	0.93
アクサ生命保険(株)	2,000	0.07
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(株)	2,998	0.10
計	178,087	5.98

(5)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成 17 年 9 月 30 日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 28,541,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,928,663,000	2,928,663	-
単元未満株式	普通株式 20,256,202	-	1 単元(1,000 株) 未満の株式
発行済株式総数	2,977,460,202	-	-
総株主の議決権	-	2,928,663	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が 262,000 株含まれております。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 262 個が含まれております。

【自己株式等】

平成 17 年 9 月 30 日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
当社	神戸市中央区 脇浜町 2 - 10 - 26	2,570,000	-	2,570,000	0.09
関西熱化学(株)	尼崎市大浜町 2 - 23	10,433,000	-	10,433,000	0.35
浅井産業(株)	大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	7,307,000	-	7,307,000	0.25
神鋼商事(株)	大阪市中央区 北浜 2 - 6 - 17	-	6,000,000	6,000,000	0.20
神鋼鋼線工業(株)	尼崎市中浜町 10 - 1	120,000	1,000,000	1,120,000	0.04
三和鐵鋼(株)	愛知県海部郡 飛島村金岡 7	415,000	-	415,000	0.01
(株)セラテクノ	明石市貴崎 5 - 11 - 70	298,000	-	298,000	0.01
小室鋼業(株)	東京都墨田区吾妻橋 1 - 7 - 7	250,000	-	250,000	0.01
オーアンドケースチール(株)	大阪市西淀川区 中島 2 - 8 - 81	75,000	-	75,000	0.00
神鋼鋼板加工(株)	市川市二俣新町 17	73,000	-	73,000	0.00
計		21,541,000	7,000,000	28,541,000	0.96

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 4,000 株(議決権 4 個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2. 他人名義の株式は、以下の名義で退職給付信託に拠出されたものであります。

みずほ信託退職給付信託神鋼商事口再信託受託者資産管理サービス信託 6,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

みずほ信託退職給付信託神鋼鋼線工業口再信託受託者資産管理サービス信託 1,000,000 株
(東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)

2.【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	196	199	210	232	264	386
最低(円)	172	176	187	204	223	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3.【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの取締役及び監査役の異動はありません。

(執行役員の状況)

当社は、カンパニー制度の下で執行役員制を導入しておりますが、前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの執行役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任

不動産カンパニー

氏名	役職名及び委嘱業務	異動年月日
藤川 泰延	常務執行役員 不動産カンパニープレジデント	平成17年9月30日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1.【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		66,333		84,401		81,824	
2.受取手形及び売掛金		266,711		282,162		281,238	
3.たな卸資産		251,153		292,245		252,823	
4.その他		85,465		78,500		77,716	
5.貸倒引当金		1,498		1,025		792	
流動資産合計		668,164	35.4	736,285	37.5	692,809	36.4
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物及び構築物		300,285		291,865		294,849	
2.機械装置及び運搬具		431,781		421,020		419,981	
3.土地		216,790		196,845		207,986	
4.その他		31,491		37,753		43,816	
有形固定資産計		980,350	52.0	947,484	48.3	966,634	50.9
(2)無形固定資産		13,853	0.8	14,720	0.8	13,912	0.7
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		115,668		183,203		136,197	
2.その他		116,950		88,218		100,320	
3.貸倒引当金		9,866		8,427		8,672	
投資その他の資産計		222,752	11.8	262,995	13.4	227,845	12.0
固定資産合計		1,216,955	64.6	1,225,200	62.5	1,208,392	63.6
資産合計		1,885,120	100.0	1,961,486	100.0	1,901,202	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度末 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		335,260		396,809		358,120	
2. 短期借入金		210,768		162,557		187,731	
3. コマーシャル・ペーパー		10,000		32,000		15,000	
4. 一年内償還社債		25,930		80,336		30,456	
5. 引当金		13,444		16,595		12,214	
6. その他		177,062		197,393		190,236	
流動負債合計		772,466	41.0	885,692	45.2	793,758	41.8
固定負債							
1. 社債		289,500		218,247		283,563	
2. 長期借入金		326,137		272,223		293,736	
3. 退職給付引当金		48,059		51,645		49,142	
4. その他		73,555		64,662		67,568	
固定負債合計		737,253	39.1	606,779	30.9	694,010	36.5
負債合計		1,509,720	80.1	1,492,472	76.1	1,487,768	78.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,866	1.8	35,835	1.8	34,220	1.8
(資本の部)							
資本金		218,163	11.6	218,314	11.1	218,163	11.5
資本剰余金		67,975	3.6	68,131	3.5	67,979	3.6
利益剰余金		45,996	2.4	109,428	5.6	81,633	4.3
土地再評価差額金		966	0.1	432	0.0	409	0.0
その他有価証券評価 差額金		18,091	1.0	48,843	2.5	25,376	1.3
為替換算調整勘定		9,246	0.5	10,677	0.5	13,150	0.7
自己株式		1,412	0.1	1,295	0.1	1,198	0.1
資本合計		340,533	18.1	433,177	22.1	379,213	19.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,885,120	100.0	1,961,486	100.0	1,901,202	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)				
売上高	1		684,743	100.0		789,502	100.0		1,443,771	100.0	
売上原価			549,563	80.3		608,010	77.0		1,140,421	79.0	
売上総利益			135,179	19.7		181,491	23.0		303,349	21.0	
販売費及び一般管理費			67,782	9.9		73,256	9.3		136,773	9.5	
営業利益			67,397	9.8		108,235	13.7		166,576	11.5	
営業外収益											
1. 受取利息			474			721			1,230		
2. 受取配当金			1,080			1,402			1,341		
3. 業務分担金			5,892			5,815			11,936		
4. 持分法投資利益			4,181			5,038			10,011		
5. その他			7,592	19,221	2.8	8,857	21,835	2.8	11,316	35,836	2.5
営業外費用											
1. 支払利息			12,315			10,639			23,772		
2. 出向者等労務費			14,986			15,023			31,225		
3. その他			14,199	41,501	6.0	18,993	44,656	5.7	31,386	86,384	6.0
経常利益				45,117	6.6		85,413	10.8		116,028	8.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別利益									
1.退職給付過去勤務債務償却		3,487		-		6,975			
2.投資有価証券売却益		2,676		-		2,676			
3.固定資産売却益		-	6,163	0.9	-	2,693	12,344	0.9	
特別損失									
1.不動産事業分割関連損失	2	-		14,100		-			
2.災害損失	3	-		4,539		-			
3.固定資産減損損失	4	9,075		-		9,075			
4.退職給付会計基準変更時差異		6,367		-		12,735			
5.固定資産売却損	5	930		-		930			
6.たな卸資産評価損		-	16,373	2.4	18,640	2.3	10,944	33,685	2.3
税金等調整前中間(当期)純利益			34,907	5.1	66,773	8.5	94,687	6.6	
法人税、住民税及び事業税		6,665		23,322		25,740			
法人税等調整額		11,965	18,630	2.7	5,235	28,557	16,225	41,966	2.9
少数株主利益			586	0.1	1,503	0.2	1,432	0.1	
中間(当期)純利益			15,690	2.3	36,712	4.7	51,288	3.6	

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		67,975		67,979		67,975
資本剰余金増加高						
1. 新株予約権付社債の 転換による新株の発行	-		151		-	
2. 自己株式処分差益	-	-	0	151	4	4
資本剰余金中間期末 (期末) 残高		67,975		68,131		67,979
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		31,633		81,633		31,633
利益剰余金増加高						
1. 中間(当期) 純利益	15,690		36,712		51,288	
2. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う増加高	-		40		177	
3. 持分変動差額	2,272		-		2,272	
4. 連結子会社の合併に伴う 増加高	7		-		79	
5. 土地再評価差額金取崩額	1,051	19,022	-	36,753	1,124	54,943
利益剰余金減少高						
1. 配当金	4,461		8,921		4,461	
2. 役員賞与	14		23		14	
3. 連結及び持分法適用範囲の 変更に伴う減少高	59		13		356	
4. 土地再評価差額金取崩額	122	4,658	-	8,958	110	4,942
利益剰余金中間期末 (期末) 残高		45,996		109,428		81,633

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	34,907	66,773	94,687
減価償却費	40,582	39,246	80,289
受取利息及び受取配当金	1,555	2,124	2,571
支払利息	12,315	10,639	23,772
投資有価証券売却益	2,676	-	2,676
持分法投資損益(益:)	4,181	5,038	10,011
不動産事業分割関連損失	-	14,100	-
災害修繕等損失引当金繰入額	-	3,270	-
固定資産減損損失	9,075	-	9,075
たな卸資産評価損	-	-	10,944
退職給付会計基準変更時差異	6,367	-	12,735
退職給付過去勤務債務償却	3,487	-	6,975
有形固定資産売却損益(益:)	930	-	1,763
有形固定資産等除却損	1,541	1,433	4,145
売上債権の増減額(増加:)	22,490	13,889	7,696
たな卸資産の増減額(増加:)	15,996	39,584	29,508
仕入債務の増減額(減少:)	16,703	28,856	44,233
その他	2,029	270	21,082
小計	114,988	131,733	255,157
利息及び配当金の受取額	2,313	3,809	3,460
利息の支払額	12,812	10,987	24,248
法人税等の支払額	4,013	19,630	8,618
営業活動によるキャッシュ・フロー	100,475	104,924	225,751

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	23,374	34,415	56,175
固定資産の売却による収入	2,225	477	7,739
投資有価証券の取得による支出	1,969	5,779	8,491
投資有価証券の売却等による収入	3,567	1,455	3,684
短期貸付金の増減額(増加:)	16	39	1,246
長期貸付けによる支出	193	416	164
長期貸付金の回収による収入	660	107	2,194
その他	132	87	576
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,199	38,619	50,543
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)	39,694	5,948	45,897
コマーシャル・ペーパーの増減額(減少:)	10,000	17,000	15,000
長期借入れによる収入	16,970	2,290	25,315
長期借入金の返済による支出	52,587	46,523	110,007
社債の発行による収入	10,000	10,000	10,580
社債の償還による支出	19,720	25,378	21,734
配当金の支払額	4,405	8,840	4,415
その他	5,754	8,326	32,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	85,191	65,727	163,945
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	969	98
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	3,858	1,546	11,164
現金及び現金同等物の期首残高	68,503	80,591	68,503
新規連結子会社の連結開始時点の 現金及び現金同等物	911	1,578	924
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	65,555	83,716	80,591

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 198 社のうち、159 社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼物流(株) 神鋼ボルト(株) 堺鋼板工業(株) 神鋼メックス(株) 神鋼総合サービス(株) エヌアイウエル(株) 神鋼神戸発電(株) (株)コベルコ マテリアル銅管 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) (株)神鋼環境ソリューション 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼プラント建設(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコクレーン(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼機器工業(株) コウベスチール USA ホールディングス INC.</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 202 社のうち、163 社を連結しており、主要な会社は次のとおりであります。</p> <p>日本高周波鋼業(株) 神鋼特殊鋼管(株) 神鋼建材工業(株) 神鋼物流(株) 神鋼ボルト(株) 堺鋼板工業(株) (株)神鋼エンジニアリング & メンテナンス 神鋼総合サービス(株) K O B E ウェルディングワイヤ(株) エヌアイウエル(株) 神鋼神戸発電(株) (株)コベルコ マテリアル銅管 神鋼リードミック(株) サン・アルミニウム工業(株) 神鋼ノース(株) 神鋼メタルプロダクツ(株) コウベ プレシジョン テクノロジー SDN.BHD. シンガポール コウベ PTE.LTD. (株)神鋼環境ソリューション 神鋼造機(株) コベルコ・コンプレッサ(株) 神鋼アイ・イー・テック(株) コベルコ建機(株) コベルコクレーン(株) コベルコ開発(株) (株)コベルコ科研 神鋼 J F E 機器(株) コウベスチール USA ホールディングス INC.</p>	<p>1.連結の範囲に関する事項</p> <p>子会社 201 社のうち、159 社を連結しております。</p> <p>連結子会社名については、「第 1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略してあります。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>当中間連結会計期間において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする 6 社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、コウベ・アルミニウム・オーストラリア PTY.LTD.をはじめとする 2 社は、清算終了のため連結の範囲から除外しました。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ 39 社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当中間連結会計期間において、J F E 溶接棒(株)をはじめとする 9 社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、ピマルコ A.G.をはじめとする 5 社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(4 社)合併(1 社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ 39 社ありますが、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>当連結会計年度において、(株)コベルコ マテリアル銅管をはじめとする 8 社を新たに連結の範囲に含めました。</p> <p>また、当連結会計年度より神鋼プラント建設(株)をはじめとする 4 社を連結の範囲から除外しており、その理由は、清算(3 社)合併(1 社)であります。</p> <p>なお、非連結子会社は、神協海運(株)をはじめ 42 社ありますが、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社のそれら合計額に比べ、いずれも重要性が乏しいので連結の範囲に含めておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 39 社及び関連会社 71 社のうち、53 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A 神鋼商事(株) 日本メディカルマテリアル(株) ジェネシス・テクノロジー(株)</p> <p>神鋼エア・ウォーター・ガス(株)をはじめとする 2 社を新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算終了のため持分法の範囲から除外しました。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 39 社(神協海運(株)他)及び関連会社 18 社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 39 社及び関連会社 72 社のうち、55 社について持分法を適用しており、主要な会社は、次のとおりであります。</p> <p>神鋼鋼線工業(株) 住友チタニウム(株) 関西熱化学(株) 神鋼電機(株) (株)アーステクニカ コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ,C.A 神鋼商事(株) 日本メディカルマテリアル(株) ジェネシス・テクノロジー(株)</p> <p>当中間連結会計期間において、持分法を適用していないのは、非連結子会社 38 社(神協海運(株)他)及び関連会社 18 社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>	<p>2.持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社 42 社及び関連会社 74 社のうち、55 社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社名については、「第1企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>当連結会計年度において、日本メディカルマテリアル(株)をはじめとする 4 社を新たに持分法の範囲に含めました。</p> <p>また、ネットフィールド(株)は清算手続きが終了したことに伴い持分法の範囲から除外しました。</p> <p>なお、持分法を適用していないのは、非連結子会社 42 社(神協海運(株)他)及び関連会社 19 社((株)ジルコプロダクツ他)であります。</p> <p>これらの会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結会社、持分法適用会社のそれらの合計額に比べ、重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 62 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 満期保有目的債券 償却原価法 其他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 主として移動平均法による原価基準 (イ)デリバティブ 時価基準</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 59 社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (イ)デリバティブ 同左</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちコウベ スチール USA ホールディングス INC.をはじめとする 62 社の決算日は 12 月 31 日であります。本連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (ア)有価証券 満期保有目的債券 同左 其他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価基準（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (イ)デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(ウ)たな卸資産</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>	<p>(ウ)たな卸資産</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は総平均法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法による原価基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として総平均法によっております。この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、アルミ・銅地金等主要原材料の市場価格の大幅な変動により、たな卸資産の貸借対照表価額と市場価格が乖離する傾向が顕著になったことを受け、これら原材料の市場価格の変動をたな卸資産の期末残高に反映し、財政状態をより適切に表示することを目的に行なったものであります。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べ、売上原価が 14,586 百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額増加しております。なお、セグメントに与える影響については、「(セグメント情報)事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	<p>(ウ)たな卸資産</p> <p>主として鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産は後入先出法、機械、建設機械、不動産関連事業の製品、仕掛品は個別法、その他は総平均法による原価基準によっております。</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(イ)無形固定資産 主として定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法（主として5年）を採用しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間連結会計期間負担見積額のほか、特定案件の当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当中間連結会計期間負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間連結会計期間末における損失見積額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 同左</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 同左</p> <p>(エ)災害修繕等損失引当金 平成 17 年 5 月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間連結会計期間末における見積額を計上しております。</p> <hr/>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(ア)貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)製品保証等引当金 当社の、機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鑄鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当連結会計年度負担見積額のほか、特定案件の当連結会計年度負担見積額を計上しております。また、一部の国内連結子会社は、製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、過去の経験率等に基づく当連結会計年度負担見積額を計上しております。</p> <p>(ウ)事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。</p> <hr/>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(工)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、一部の在外連結子会社は、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(才)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(工)退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、主として5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の際連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債及び収益、費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引により発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 当社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社のリスク管理規程に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を実施しております。連結子会社のヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、当社の管理制度と同様の規程に基づき当社の所管部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なうか、または、各子会社内に管理担当部室においてヘッジ取引の実施並びに有効性の評価を行なっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 (ア)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ウ)ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 当社のエンジニアリング事業及び一部の連結子会社の長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5.中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(ア)収益の計上基準 同左</p> <p>(イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ウ)連結納税制度の適用 同左</p> <p>5.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が9,075百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損会計)</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損にかかる会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が9,075百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>「一年内償還社債」については、前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「一年内償還社債」の金額は、78,876百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,706,392 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 281,330 その他 29,525 合計 310,856 (うち工場財団分 66,921) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 2,220 短期借入金 25,222 (うち工場財団分 8,955) (ア) 長期借入金 148,485 (うち工場財団分 3,757) (ア) その他 129 合計 176,056 (うち工場財団分 12,712) (ア)</p> <p>(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,490百万円、長期借入金42,706百万円、保証債務832百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,741,359 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 256,716 その他 51,048 合計 307,765 (うち工場財団分 59,458) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 1,900 短期借入金 20,197 (うち工場財団分 7,868) (ア) 長期借入金 136,639 (うち工場財団分 1,910) (ア) 合計 158,737 (うち工場財団分 9,778) (ア)</p> <p>(ア)当中間連結会計期間末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,898百万円、長期借入金34,859百万円、保証債務660百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,714,267 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産</p> <p>有形固定資産 270,439 その他 39,127 合計 309,567 (うち工場財団分 63,458) (ア)</p> <p>担保付債務 百万円</p> <p>社債(一年内償還分を含む) 2,720 短期借入金 23,618 (うち工場財団分 8,317) (ア) 長期借入金 140,173 (うち工場財団分 2,702) (ア) その他 1 合計 166,513 (うち工場財団分 11,020) (ア)</p> <p>(ア)当連結会計年度末に担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金7,594百万円、長期借入金38,720百万円、保証債務715百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
<p>3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等について、それぞれ保証を行なっております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 2,799</p> <p>他 4 社 1,108 (一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 832</p> <p>スチール (1995) CO., LTD. 他 6 社他 1,049</p> <hr/> <p>合計 5,790</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (801 百万円) を含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 2,142</p> <p>受取手形裏書譲渡高 379</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>(株)アーステクニカ 2,200</p> <p>他 5 社 1,263 (一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 660</p> <p>スチール (1995) CO., LTD. 他 4 社他 696</p> <hr/> <p>合計 4,820</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (801 百万円) を含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,665</p> <p>受取手形裏書譲渡高 1,184</p>	<p>3. 保証債務 同左</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>(非連結子会社及び関連会社)</p> <p>ダイカン(株) 700</p> <p>他 5 社 650 (一般会社等)</p> <p>ザ サイアム ユナイテッド 715</p> <p>スチール (1995) CO., LTD. 他 5 社他 910</p> <hr/> <p>合計 2,977</p> <p>(注) 保証類似行為に該当するもの (801 百万円) を含めておりません。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>4. 受取手形割引高 1,084</p> <p>受取手形裏書譲渡高 516</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 16,948</p> <p>給料賃金諸手当 15,028</p> <p>研究開発費 2,861</p> <p>貸倒引当金繰入額 445</p> <p>退職給付費用 720</p> <p>減価償却費 1,334</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 19,646</p> <p>給料賃金諸手当 17,585</p> <p>研究開発費 4,761</p> <p>貸倒引当金繰入額 215</p> <p>退職給付費用 744</p> <p>減価償却費 1,398</p> <p>2. 不動産事業分割関連損失は、不 動産事業分割に関連して発生した土 地評価損等であります。</p> <p>3. 災害損失は、加古川製鉄所にお ける発電所火災事故に伴い発生した 固定資産の修繕費等であります。</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のとおり であります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>運送費 34,847</p> <p>給料賃金諸手当 31,420</p> <p>研究開発費 6,659</p> <p>貸倒引当金繰入額 731</p> <p>退職給付費用 1,327</p> <p>減価償却費 2,717</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																								
<p>4. 固定資産減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,075百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p> <p>5. 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243	<hr/>	<p>4. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。</p> <p>賃貸用不動産及び遊休状態にある資産のうち近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものの、及び一部の事業用資産のうち地価の下落及び収益性が悪化し回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（9,075百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,324百万円、機械装置及び運搬具694百万円、土地6,990百万円、その他65百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、遊休資産及び賃貸用不動産については、主として固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額を、事業用資産については主として割引率6%を用いて算定した使用価値により測定しております。</p> <p>5. 固定資産売却損は土地の売却によるものであります。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																								
賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573																								
遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258																								
事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243																								
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																								
賃貸用不動産	千葉県市川市他 計4件	土地 1,573																								
遊休資産	大阪府貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258																								
事業用資産	兵庫県尼崎市他 計4件	同上 5,243																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の中間連結 会計期間末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
66,333	84,401	81,824
預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金	預入期間が 3 ヶ月を超え る定期預金
777	685	1,232
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
65,555	83,716	80,591

(リース取引関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																							
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>510</td> <td>153</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>32,037</td> <td>14,041</td> <td>18,008</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,036</td> <td>11,135</td> <td>6,900</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,585</td> <td>25,331</td> <td>25,267</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,528</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,738</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,267</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	510	153	357	機械装置及び運搬具	32,037	14,041	18,008	その他	18,036	11,135	6,900	合計	50,585	25,331	25,267	1年内	8,528	百万円	1年超	16,738		合計	25,267		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>801</td> <td>267</td> <td>534</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,189</td> <td>15,861</td> <td>18,327</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12,751</td> <td>7,253</td> <td>5,497</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,742</td> <td>23,382</td> <td>24,359</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,015</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,344</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,359</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	801	267	534	機械装置及び運搬具	34,189	15,861	18,327	その他	12,751	7,253	5,497	合計	47,742	23,382	24,359	1年内	8,015	百万円	1年超	16,344		合計	24,359		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>630</td> <td>206</td> <td>423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>34,956</td> <td>16,300</td> <td>18,656</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,659</td> <td>10,655</td> <td>6,004</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,247</td> <td>27,162</td> <td>25,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>8,221</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,863</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,084</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	630	206	423	機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656	その他	16,659	10,655	6,004	合計	52,247	27,162	25,084	1年内	8,221	百万円	1年超	16,863		合計	25,084	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	510	153	357																																																																																						
機械装置及び運搬具	32,037	14,041	18,008																																																																																						
その他	18,036	11,135	6,900																																																																																						
合計	50,585	25,331	25,267																																																																																						
1年内	8,528	百万円																																																																																							
1年超	16,738																																																																																								
合計	25,267																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	801	267	534																																																																																						
機械装置及び運搬具	34,189	15,861	18,327																																																																																						
その他	12,751	7,253	5,497																																																																																						
合計	47,742	23,382	24,359																																																																																						
1年内	8,015	百万円																																																																																							
1年超	16,344																																																																																								
合計	24,359																																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																						
建物及び構築物	630	206	423																																																																																						
機械装置及び運搬具	34,956	16,300	18,656																																																																																						
その他	16,659	10,655	6,004																																																																																						
合計	52,247	27,162	25,084																																																																																						
1年内	8,221	百万円																																																																																							
1年超	16,863																																																																																								
合計	25,084																																																																																								

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 5,033 百万円 減価償却費 相当額 5,033	支払リース料 4,739 百万円 減価償却費 相当額 4,739	支払リース料 9,777 百万円 減価償却費 相当額 9,777
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 2,781 百万円 1年超 9,991 <u>合計 12,772</u>	未経過リース料 1年内 2,896 百万円 1年超 8,086 <u>合計 10,982</u>	未経過リース料 1年内 2,921 百万円 1年超 9,168 <u>合計 12,090</u>

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																								
<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期 末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>159</td> <td>145</td> <td>13</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>13</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>358</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,521</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,880</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	159	145	13	1年内	13	百万円	1年超	0		合計	13		受取リース料	13	百万円	減価償却費	8		未経過リース料			1年内	358	百万円	1年超	4,521		合計	4,880		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <hr/> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <hr/> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>357</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,162</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,519</td> <td></td> </tr> </table>	受取リース料	1	百万円	減価償却費	1		未経過リース料			1年内	357	百万円	1年超	4,162		合計	4,519		<p>(貸手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td>159</td> <td>149</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>14</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>9</td> <td></td> </tr> </table> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>359</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,343</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,702</td> <td></td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)	機械装置 及び運搬 具	159	149	10	1年内	6	百万円	1年超	3		合計	10		受取リース料	14	百万円	減価償却費	9		未経過リース料			1年内	359	百万円	1年超	4,343		合計	4,702	
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期 末残高 (百万円)																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	159	145	13																																																																																							
1年内	13	百万円																																																																																								
1年超	0																																																																																									
合計	13																																																																																									
受取リース料	13	百万円																																																																																								
減価償却費	8																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	358	百万円																																																																																								
1年超	4,521																																																																																									
合計	4,880																																																																																									
受取リース料	1	百万円																																																																																								
減価償却費	1																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	357	百万円																																																																																								
1年超	4,162																																																																																									
合計	4,519																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末 残高 (百万円)																																																																																							
機械装置 及び運搬 具	159	149	10																																																																																							
1年内	6	百万円																																																																																								
1年超	3																																																																																									
合計	10																																																																																									
受取リース料	14	百万円																																																																																								
減価償却費	9																																																																																									
未経過リース料																																																																																										
1年内	359	百万円																																																																																								
1年超	4,343																																																																																									
合計	4,702																																																																																									

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照 表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
債券	49	52	2	49	51	1	49	52	2

(2) その他有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1) 株式	26,511	55,526	29,014	34,870	114,000	79,130	30,436	72,085	41,648
(2) その他	32	32	0	12	14	1	12	11	1
合計	26,543	55,559	29,015	34,883	114,015	79,131	30,449	72,096	41,647

2. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

区分	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券			
非上場株式	19,668	20,902	20,749
優先出資証券	5,000	5,000	5,000

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

(1)通貨関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引									
売建									
米ドル	8,771	8,883	111	10,665	10,978	312	11,000	11,205	204
その他	-	-	-	0	0	0	159	159	0
買建									
米ドル	6,135	6,134	1	8,533	8,530	3	7,980	7,980	0
その他	1	1	0	-	-	-	31	30	1
合計			113			315			206

(注)ヘッジ会計を適用しているもの及び外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、開示の対象から除いております。

(2)金利関連

(単位：百万円)

種類	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
スワップ取引									
受取変動・支払固定	2,812	27	27	762	4	4	1,800	13	13
その他	55,300	1,875	1,875	55,300	1,606	1,606	55,300	1,749	1,749
合計			1,902			1,611			1,763

(注)1.ヘッジ会計を適用しているもの及び特例処理を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2.「その他」は、受取が固定金利、支払が当初一定期間変動金利、以降固定金利となっている取引であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	285,815	27,462	145,508	86,522	106,270	14,936	18,228	684,743	-	684,743
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	8,211	-	436	5,397	315	1,983	7,060	23,406	23,406	-
計	294,027	27,462	145,944	91,920	106,585	16,920	25,289	708,149	23,406	684,743
営業費用	259,096	17,815	137,466	91,708	102,163	15,253	18,813	642,316	24,970	617,345
営業利益	34,930	9,646	8,478	212	4,422	1,667	6,475	65,833	1,564	67,397

当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	356,239	31,043	151,906	108,180	106,107	15,338	20,686	789,502	-	789,502
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	10,125	-	525	5,637	277	1,899	7,518	25,983	25,983	-
計	366,365	31,043	152,432	113,818	106,384	17,238	28,205	815,486	25,983	789,502
営業費用	297,369	22,698	140,197	110,698	102,738	15,855	19,706	709,264	27,996	681,267
営業利益	68,995	8,344	12,234	3,119	3,645	1,383	8,498	106,222	2,012	108,235

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

	鉄鋼 関連事業	電力卸 供給事業	アルミ・銅 関連事業	機械 関連事業	建設機械 関連事業	不動産 関連事業	電子材 料・その他 の事業	計	消去又は 全社	連結
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(1)外部顧客に対する 売上高	613,802	58,600	282,091	215,206	206,065	28,561	39,442	1,443,771	-	1,443,771
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替高	17,524	-	891	11,638	583	3,910	14,565	49,113	49,113	-
計	631,327	58,600	282,983	226,845	206,648	32,472	54,008	1,492,885	49,113	1,443,771
営業費用	539,458	39,104	266,073	216,529	199,428	29,394	39,941	1,329,931	52,736	1,277,195
営業利益	91,868	19,496	16,910	10,315	7,219	3,078	14,066	162,954	3,622	166,576

(注) 1. 事業区分は、当社の経営組織上の管理区分を基本に、一般的な製品等の類似性を考慮して決定しております。

2. 各事業の主な内容

鉄鋼関連事業

条鋼、鋼板、鋼片、鋳鍛鋼品、チタン及びチタン合金、鉄粉及び粉末製品、鋳物用銑、製鋼用銑、スラグ製品、ステンレス鋼管、建材、各種特殊鋼製品、各種鋼線、溶接材料、溶接ロボット、溶接電源、各種溶接ロボットシステム、溶接関連試験・分析・コンサルティング業

電力卸供給事業

電力卸供給

アルミ・銅関連事業

アルミ圧延品、銅圧延品、アルミニウム合金及びマグネシウム合金鋳鍛造品、アルミ加工品

機械関連事業

各種プラント、エネルギー・化学関連機器、原子力関連機器、土木工事、橋梁、新交通システム、タイヤ・ゴム機械、樹脂機械、超高圧装置、真空成膜装置、金属加工機械、各種圧縮機、冷凍機、ヒートポンプ、鉱山・砕石機械、各種環境プラント、資源再生・土壌浄化、冷却塔、各種内燃機関、重電機器、搬送機器

建設機械関連事業

油圧ショベル、ミニショベル、ホイールローダー、クローラクレーン、ラフテレーンクレーン、作業船、電気ショベル

不動産関連事業

不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発、保険代理業

電子材料・その他の事業

エレクトロニクス関連機器、情報通信システム、特殊合金他新材料、材料検査業、L P ガス容器製造業、総合商社、I C テストサービス、超電導製品、情報サービス、旅行代理店業

3. たな卸資産の評価方法の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用しておりましたが、当中間連結会計期間より主として総平均法によっております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、当中間連結会計期間の営業費用は、鉄鋼関連事業が 12,763 百万円、電力卸供給事業が 73 百万円、アルミ・銅関連事業が 1,749 百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 120,729	百万円 62,648	百万円 183,377
連結売上高			684,743
連結売上高に占める 海外売上高の割合	17.6%	9.2%	26.8%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 128,760	百万円 75,157	百万円 203,917
連結売上高			789,502
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.3%	9.5%	25.8%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	百万円 229,764	百万円 136,160	百万円 365,924
連結売上高			1,443,771
連結売上高に占める 海外売上高の割合	15.9%	9.4%	25.3%

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア・・・中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア

(2) その他の地域・・・米国、カナダ、オーストラリア、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり純資産額 1 1 4 円 7 5 銭 1 株当たり中間純利益 5 円 2 8 銭	1 株当たり純資産額 1 4 5 円 9 4 銭 1 株当たり中間純利益 1 2 円 3 7 銭	1 株当たり純資産額 1 2 7 円 7 9 銭 1 株当たり当期純利益 1 7 円 2 7 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 5 円 0 3 銭	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 1 1 円 8 0 銭	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 1 6 円 4 8 銭

(注) 1 株当たり中間 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定上の基礎			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	15,690	36,712	51,288
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	- (-)	- (-)	21 (21)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	15,690	36,712	51,266
普通株式の期中平均株式数 (千株)	2,967,569	2,967,084	2,967,457
潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益 の算定上の基礎			
中間 (当期) 純利益調整額 (百万円) (うち社債発行差益) (百万円)	34 (34)	34 (34)	71 (71)
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権付社債) (千株)	138,990 (138,990)	138,759 (138,759)	138,991 (138,991)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要 (千株)	-	-	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>平成 17 年 10 月 1 日から平成 17 年 11 月 21 日の間に、当中間連結会計期間末現在の 2006 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が全て行使されたことから、当社は以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1．発行株式の種類及び数 普通株式 137,600,898 株</p> <p>2．発行価額及び資本組入れ額 発行価額 1 株につき 218 円 資本組入れ額 1 株につき 109 円</p> <p>3．発行価額の総額 29,997 百万円</p> <p>4．資本金及び資本準備金の増加額 資本金 14,998 百万円 資本準備金 14,998 百万円</p> <p>5．配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p>	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1．分割の理由 市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2．分割する事業の概要 (1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等 (2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3．会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4．承継会社の概要 (1)名称 コベルコ開発(株) (2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円 負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円 (3)従業員数 5 人</p> <p>5．損益に与える影響 平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間連結会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

2.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,694		1,940		1,572	
2.受取手形		3,462		2,476		2,796	
3.売掛金		113,011		128,715		118,373	
4.たな卸資産		161,927		186,852		163,196	
5.その他		84,454		93,621		80,857	
6.貸倒引当金		1,282		426		670	
流動資産合計		363,267	26.8	413,181	29.1	366,126	26.9
固定資産							
(1)有形固定資産	1,2						
1.建物		147,368		139,959		144,630	
2.機械及び装置		267,152		263,358		261,787	
3.土地		153,849		137,520		150,554	
4.その他		78,338		80,337		84,080	
有形固定資産計		646,710	47.7	621,175	43.8	641,053	47.2
(2)無形固定資産		10,556	0.8	11,213	0.8	10,867	0.8
(3)投資その他の資産							
1.投資有価証券		75,663		134,608		93,388	
2.関係会社株式		135,536		136,502		135,358	
3.その他	2	137,271		115,168		126,140	
4.貸倒引当金		14,525		13,554		13,139	
投資その他の資産計		333,946	24.7	372,725	26.3	341,747	25.1
固定資産合計		991,212	73.2	1,005,114	70.9	993,669	73.1
資産合計		1,354,479	100.0	1,418,296	100.0	1,359,795	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前事業年度末 要約貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6,695		7,285		6,713	
2. 買掛金		180,918		232,576		190,846	
3. 短期借入金		139,788		124,848		124,178	
4. コマーシャル・ペーパー		10,000		32,000		15,000	
5. 一年内償還社債		25,000		79,700		30,000	
6. 引当金		7,222		9,954		6,563	
7. その他		128,410		135,256		142,117	
流動負債合計		498,034	36.8	621,621	43.8	515,418	37.9
固定負債							
1. 社債		284,800		214,800		279,800	
2. 長期借入金		157,443		117,150		132,730	
3. 退職給付引当金		28,284		29,031		28,981	
4. その他		38,827		26,200		29,087	
固定負債合計		509,356	37.6	387,182	27.3	470,599	34.6
負債合計		1,007,390	74.4	1,008,803	71.1	986,017	72.5
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		218,163	16.1	218,314	15.4	218,163	16.0
資本準備金		67,911		68,062		67,911	
資本剰余金合計		67,911	5.0	68,062	4.8	67,911	5.0
利益剰余金							
任意積立金		-		1,374		-	
中間(当期)未処分利益		45,574		77,121		65,047	
利益剰余金合計		45,574	3.4	78,496	5.5	65,047	4.8
その他有価証券評価差額金		15,586	1.1	44,916	3.2	22,879	1.7
自己株式		146	0.0	298	0.0	224	0.0
資本合計		347,089	25.6	409,492	28.9	373,777	27.5
負債資本合計		1,354,479	100.0	1,418,296	100.0	1,359,795	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		426,879	100.0	510,864	100.0	899,731	100.0
売上原価		353,938	82.9	397,765	77.9	728,848	81.0
売上総利益		72,940	17.1	113,098	22.1	170,883	19.0
販売費及び一般管理費		32,521	7.6	35,778	7.0	65,143	7.2
営業利益		40,418	9.5	77,320	15.1	105,740	11.8
営業外収益	2	26,363	6.2	27,915	5.5	45,972	5.1
営業外費用	3	41,234	9.7	44,853	8.8	83,862	9.3
経常利益		25,547	6.0	60,382	11.8	67,849	7.6
特別利益	4	13,026	3.0	-	-	19,207	2.1
特別損失	5,6	18,965	4.4	19,996	3.9	35,911	4.0
税引前中間(当期)純利益		19,608	4.6	40,385	7.9	51,145	5.7
法人税、住民税及び事業税		1,512	0.3	15,019	2.9	11,989	1.3
法人税等調整額		9,567	2.2	2,995	0.6	8,129	0.9
中間(当期)純利益		11,554	2.7	22,370	4.4	31,027	3.5
前期繰越利益		34,020		54,751		34,020	
中間(当期)未処分利益		45,574		77,121		65,047	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価基準</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による 時価基準（評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 時価基準</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸 の2製鉄所及びアルミ・銅部門の 長府・真岡の2製造所の製品、半 製品、原材料、仕掛品は後入先出 法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼 工場及び機械部門の製品、仕掛品 は個別法、その他は総平均法によ る原価基準であります。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料貯蔵品及び鉄鋼・溶接部 門（高砂鋳鍛鋼工場を除く）、アル ミ・銅部門の製品、半製品、仕掛 品は総平均法、高砂鋳鍛鋼工場及 び機械部門の製品、仕掛品は個別 法による原価基準であります。</p> <p>（会計処理の変更） 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸 の2製鉄所及びアルミ・銅部門の 長府・真岡の2製造所の製品、半 製品、原材料、仕掛品の評価方法 については、従来後入先出法を採 用しておりましたが、当中間期よ り総平均法に変更しております。 この変更は、近年の鉄鉱石、石炭、 アルミ・銅地金等主要原材料の市 場価格の大幅な変動により、たな 卸資産の貸借対照表価額と市場価 格が乖離する傾向が顕著になった ことを受け、これら原材料の市場 価格の変動をたな卸資産の貸借対 照表価額に反映し、財政状態をよ り適切に表示することを目的に行 なったものであります。 この結果、従来の方法によった 場合と比べ、売上原価が14,513百 万円減少し、営業利益、経常利益 及び税引前中間純利益がそれぞれ 同額増加しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>(ア) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 基準（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価基準</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸 の2製鉄所及びアルミ・銅部門の 長府・真岡の2製造所の製品、半 製品、原材料、仕掛品は後入先出 法、鉄鋼・溶接部門の高砂鋳鍛鋼 工場及び機械部門の製品、仕掛品 は個別法、その他は総平均法によ る原価基準であります。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物、構築物並びに加古川・神戸の2製鉄所、高砂製作所、長府・真岡の2製造所、大安工場の機械及び装置は定額法、その他は定率法であります。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法であります。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当中間期負担見積額のほか、特定案件の当中間期負担見積額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証等引当金 機械部門の産業機械及び鉄鋼・溶接部門の鋳鍛鋼品並びにチタン製品の販売後の保証費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の経験率に基づく当期負担見積額のほか、特定案件の当期負担見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当中間期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <hr/>	<p>(3) 事業整理損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <p>(5) 災害修繕等損失引当金 平成 17 年 5 月の加古川製鉄所における発電所火災事故により発生が見込まれる固定資産の修繕費用等について、当中間期末における見積額を計上しております。</p>	<p>(3) 事業整理損失引当金 事業再構築に伴い発生する損失に備えるため、当期末における損失見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異は、5年による均等額を費用処理しております。過去勤務債務は、その発生時における会計基準変更時差異の残存費用処理年数で均等に償却しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間で、それぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。</p> <hr/>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、個別に為替予約を付した外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。 また、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引 (イ) ヘッジ対象 為替、金利及びアルミ等地金の売買に係る相場変動による損失の可能性がある資産又は負債（予定取引による発生が見込まれるものを含む。）</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 社内のリスク管理規定に基づきヘッジ取引の実施及び有効性の評価を行っております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 同左 (イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を振り当てたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ア) ヘッジ手段 同左 (イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法 同左</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 エンジニアリング事業に係る長期（工期一年以上）請負工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、売上等に係る消費税等及び仕入等に係る消費税等は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 収益の計上基準 同左</p> <p>(2) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(3) 連結納税制度の適用 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
 会計処理の変更

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が 7,073 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<hr/>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 15 年 10 月 31 日 企業会計基準適用指針第 6 号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が 7,073 百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」については、前中間期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産合計の 5/100 を超えることとなった点、当中間期から区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「投資有価証券」の金額は、67,729 百万円であります。</p>	<hr/>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,485,920 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産 有形固定資産 54,045 投資その他の資産 のその他 35,277 その他 12,020 合計 101,343 (ア) (うち工場財団分 40,392) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 1,008 長期借入金 1,633 合計 2,642 (うち工場財団分 2,642) (イ) 関係会社の金融機関借入金 147,504 (ア)</p> <p>(ア) 当中間期末の担保に供している資産のうち 60,950 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 147,504 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,296 百万円、長期借入金 39,915 百万円、保証債務 4,818 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,500,825 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産 有形固定資産 50,528 投資その他の資産 のその他 35,277 その他 14,355 合計 100,161 (ア) (うち工場財団分 37,185) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 1,008 長期借入金 625 合計 1,633 (うち工場財団分 1,633) (イ) 関係会社の金融機関借入金 137,099 (ア)</p> <p>(ア) 当中間期末の担保に供している資産のうち 62,976 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 137,099 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当中間期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,892 百万円、長期借入金 33,023 百万円、保証債務 3,503 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 1,488,289 百万円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 百万円</p> <p>担保に供している資産 有形固定資産 52,470 投資その他の資産 のその他 35,277 その他 12,753 合計 100,500 (ア) (うち工場財団分 38,779) (イ)</p> <p>担保付債務 百万円 短期借入金 1,008 長期借入金 1,149 合計 2,157 (うち工場財団分 2,157) (イ) 関係会社の金融機関借入金 142,331 (ア)</p> <p>(ア) 当期末の担保に供している資産のうち 61,721 百万円は電力卸供給事業の事業主体である神鋼神戸発電(株)の金融機関借入金 142,331 百万円に対して、抵当権等を設定したものであります。</p> <p>(イ) 当期末の担保に供している資産のうち財団抵当に供しているものには、上記の債務のほかに短期借入金 6,592 百万円、長期借入金 36,469 百万円、保証債務 3,970 百万円に対して、抵当権設定の予約が付されております。</p>

前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
3. 保証債務 下記の会社の金融機関借入金等 について、それぞれ保証を行なっ ております。	3. 保証債務 同左	3. 保証債務 同左
(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 16,973 コベルコ マテリアル・カップ チューブ・タイランド CO.,LTD. 4,583 コウベ スチール インターナシ ョナル(U.S.A)INC. 4,032 (株)コベルコ マテリアル銅管 3,905 (株)国際健康開発センタービル 3,228 コベルコ開発(株) 2,870 コンプレホ シデルルヒコ デ グアジャナ, C.A. 2,799 他 17 社 11,879 (一般会社等) ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 832 他 3 社他 257	(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 8,332 コベルコ マテリアル・カップ チューブ・タイランド CO.,LTD. 4,231 (株)国際健康開発センタービル 2,970 (株)コベルコ マテリアル銅管 2,522 コベルコ開発(株) 2,249 (株)アーステクニカ 2,200 他 19 社 10,119 (一般会社等) ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 660 他 3 社他 147 合計 33,432 (注)保証類似行為に該当するもの (13,711 百万円)を含めてお ります。	(関係会社) 百万円 コベルコ建機(株) 12,610 コベルコ マテリアル・カップ チューブ・タイランド CO.,LTD. 4,785 (株)国際健康開発センタービル 3,084 (株)コベルコ マテリアル銅管 3,025 コベルコ開発(株) 2,405 他 19 社 10,485 (一般会社等) ザ サイアム ユナイテッド スチール (1995) CO.,LTD. 715 他 3 社他 167 合計 37,278 (注)保証類似行為に該当するもの (18,174 百万円)を含めてお ります。
合計 51,362 (注)保証類似行為に該当するもの (23,936 百万円)を含めてお ります。		

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 26,251 百万円</p> <p>無形固定資産 1,559</p> <p>2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,641 百万円</p> <p>受取配当金 4,847</p> <p>業務分担金 13,011</p> <p>賃貸料 3,239</p> <p>3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 5,217 百万円</p> <p>社債利息 3,240</p> <p>出向者等労務費 21,650</p> <p>4. 特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p>6,863 百万円</p> <p>退職給付過去勤務債務償却</p> <p>3,487 百万円</p> <p>関係会社株式売却益</p> <p>2,676 百万円</p> <p>5. 特別損失</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>固定資産減損損失</p> <p>7,073 百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異</p> <p>5,903 百万円</p> <p>関係会社株式等評価損</p> <p>5,058 百万円</p> <p>固定資産売却損 930 百万円</p> <p>(土地の売却によるものであります。)</p> <p>_____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 24,612 百万円</p> <p>無形固定資産 1,641</p> <p>2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 1,637 百万円</p> <p>受取配当金 6,868</p> <p>業務分担金 13,648</p> <p>賃貸料 3,119</p> <p>3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 3,991 百万円</p> <p>社債利息 3,125</p> <p>出向者等労務費 22,380</p> <p>4. 特別利益</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>5. 特別損失</p> <p>不動産事業分割関連損失</p> <p>15,456 百万円</p> <p>(不動産事業分割に関連して発生した土地評価損等でありませす。)</p> <p>災害損失 4,539 百万円</p> <p>(加古川製鉄所における発電所火災事故に伴い発生した固定資産の修繕費等であります。)</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 51,721 百万円</p> <p>無形固定資産 3,143</p> <p>2. 営業外収益のうち</p> <p>受取利息 3,396 百万円</p> <p>受取配当金 5,758</p> <p>業務分担金 25,995</p> <p>賃貸料 6,289</p> <p>3. 営業外費用のうち</p> <p>支払利息 9,836 百万円</p> <p>社債利息 6,413</p> <p>出向者等労務費 44,376</p> <p>4. 特別利益</p> <p>固定資産売却益</p> <p>9,556 百万円</p> <p>退職給付過去勤務債務償却</p> <p>6,975 百万円</p> <p>関係会社株式売却益</p> <p>2,676 百万円</p> <p>5. 特別損失</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>固定資産減損損失</p> <p>7,073 百万円</p> <p>退職給付会計基準変更時差異</p> <p>11,806 百万円</p> <p>関係会社株式等評価損</p> <p>5,157 百万円</p> <p>固定資産売却損 930 百万円</p> <p>(土地の売却によるものであります。)</p> <p>_____</p> <p>たな卸資産評価損</p> <p>10,944 百万円</p>

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																								
<p>6. 固定資産減損損失 当中間期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県 市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県 尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。 賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地6,848百万円、建物193百万円、機械及び装置28百万円、その他3百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243	<p>—————</p>	<p>6. 固定資産減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所及び件数</th> <th>種類及び金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>千葉県 市川市他 計4件</td> <td>土地 1,573</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府 貝塚市他 計15件</td> <td>建物及び構築物、土地等 2,258</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県 尼崎市他 計4件</td> <td>同上 5,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損損失を把握するに当たって、原則として事業所毎にグルーピングしております。 賃貸用不動産と遊休状態にある資産のうち、近年の著しい地価下落等に伴い回収可能価額が低下したものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,073百万円)として特別損失に計上しております。 その内訳は、土地6,848百万円、建物193百万円、機械及び装置28百万円、その他3百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は、主に固定資産税評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)	賃貸用不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573	遊休資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258	事業用資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																								
賃貸用不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573																								
遊休資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258																								
事業用資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243																								
用途	場所及び件数	種類及び金額 (百万円)																								
賃貸用不動産	千葉県 市川市他 計4件	土地 1,573																								
遊休資産	大阪府 貝塚市他 計15件	建物及び構築物、土地等 2,258																								
事業用資産	兵庫県 尼崎市他 計4件	同上 5,243																								

(リース取引関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度																																																																																																			
<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>95</td> <td>34</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,774</td> <td>413</td> <td>2,360</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>11,387</td> <td>7,471</td> <td>3,915</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>696</td> <td>547</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,953</td> <td>8,468</td> <td>6,485</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,980</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,504</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,485</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	95	34	60	機械及び装置	2,774	413	2,360	有形固定資産のその他	11,387	7,471	3,915	無形固定資産	696	547	148	合計	14,953	8,468	6,485	1年内	1,980	百万円	1年超	4,504		合計	6,485		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>194</td> <td>47</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,105</td> <td>688</td> <td>2,417</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>6,724</td> <td>3,891</td> <td>2,832</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>445</td> <td>357</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,470</td> <td>4,985</td> <td>5,484</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,464</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,020</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,484</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	194	47	147	機械及び装置	3,105	688	2,417	有形固定資産のその他	6,724	3,891	2,832	無形固定資産	445	357	87	合計	10,470	4,985	5,484	1年内	1,464	百万円	1年超	4,020		合計	5,484		<p>(借手側)</p> <p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>118</td> <td>41</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,892</td> <td>554</td> <td>2,337</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td>9,550</td> <td>6,460</td> <td>3,090</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>709</td> <td>592</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,270</td> <td>7,649</td> <td>5,621</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,628</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,621</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	118	41	76	機械及び装置	2,892	554	2,337	有形固定資産のその他	9,550	6,460	3,090	無形固定資産	709	592	116	合計	13,270	7,649	5,621	1年内	1,628	百万円	1年超	3,993		合計	5,621	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	95	34	60																																																																																																		
機械及び装置	2,774	413	2,360																																																																																																		
有形固定資産のその他	11,387	7,471	3,915																																																																																																		
無形固定資産	696	547	148																																																																																																		
合計	14,953	8,468	6,485																																																																																																		
1年内	1,980	百万円																																																																																																			
1年超	4,504																																																																																																				
合計	6,485																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	194	47	147																																																																																																		
機械及び装置	3,105	688	2,417																																																																																																		
有形固定資産のその他	6,724	3,891	2,832																																																																																																		
無形固定資産	445	357	87																																																																																																		
合計	10,470	4,985	5,484																																																																																																		
1年内	1,464	百万円																																																																																																			
1年超	4,020																																																																																																				
合計	5,484																																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																		
建物	118	41	76																																																																																																		
機械及び装置	2,892	554	2,337																																																																																																		
有形固定資産のその他	9,550	6,460	3,090																																																																																																		
無形固定資産	709	592	116																																																																																																		
合計	13,270	7,649	5,621																																																																																																		
1年内	1,628	百万円																																																																																																			
1年超	3,993																																																																																																				
合計	5,621																																																																																																				

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 1,335 百万円 減価償却費 相当額 1,335	支払リース料 912 百万円 減価償却費 相当額 912	支払リース料 2,366 百万円 減価償却費 相当額 2,366
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存 価額を零とする定額法によって おります。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左
2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引	2.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 1,740 百万円 1年超 5,269 合計 7,009	未経過リース料 1年内 1,711 百万円 1年超 3,936 合計 5,648	未経過リース料 1年内 1,821 百万円 1年超 4,644 合計 6,465
(貸手側)	(貸手側)	(貸手側)
1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引	1.オペレーティング・リース取引
未経過リース料 1年内 356 百万円 1年超 4,521 合計 4,878	未経過リース料 1年内 356 百万円 1年超 4,162 合計 4,518	未経過リース料 1年内 356 百万円 1年超 4,343 合計 4,700

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末		
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	中間貸借 対照表 計上額	時価	差額	貸借 対照表 計上額	時価	差額
子会社 株式	6,487	18,913	12,426	6,428	28,777	22,348	6,487	20,746	14,259
関連会社 株式	4,847	14,136	9,289	4,847	62,286	57,439	4,847	25,737	20,890
計	11,335	33,050	21,715	11,276	91,064	79,787	11,335	46,484	35,149

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	<p>平成 17 年 10 月 1 日から平成 17 年 11 月 21 日の間に、当中間会計期間末現在の 2006 年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権が全て行使されたことから、当社は以下のとおり新株式を発行いたしました。</p> <p>1. 発行株式の種類及び数 普通株式 137,600,898 株</p> <p>2. 発行価額及び資本組入れ額 発行価額 1 株につき 218 円 資本組入れ額 1 株につき 109 円</p> <p>3. 発行価額の総額 29,997 百万円</p> <p>4. 資本金及び資本準備金の増加額 資本金 14,998 百万円 資本準備金 14,998 百万円</p> <p>5. 配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日</p>	<p>平成 17 年 4 月 28 日開催の取締役会において、平成 17 年 10 月 1 日付けをもって、当社の不動産部門を会社分割し、当社の子会社であるコベルコ開発(株)に承継することを決議し、同日、同社と会社分割契約を締結いたしました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>なお、本会社分割は、平成 17 年 6 月 24 日開催の第 152 回定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 分割の理由 市場競争力や収益力を更に高めるために、機動性・柔軟性を最大限に発揮することができる事業運営体制とする目的から、分割することといたしました。</p> <p>2. 分割する事業の概要 (1)不動産事業の内容 不動産販売・賃貸、ビルマネジメント、地域・都市開発等 (2)不動産事業の規模 (平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 3 月 31 日) 売上高 18,499 百万円</p> <p>3. 会社分割の形態 当社を分割会社とし、コベルコ開発(株)を承継会社とする分社型吸収分割</p> <p>4. 承継会社の概要 (1)名称 コベルコ開発(株) (2)資産・負債及び資本の額 (平成 17 年 3 月 31 日現在) 資産 16,130 百万円 負債 10,429 百万円 資本 5,700 百万円 (3)従業員数 5 人</p> <p>5. 損益に与える影響 平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日までの中間会計期間において、不動産事業の分割に係る損失約 120 億円を特別損失に計上する予定であります。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--|
| (1) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第 19 条第 2 項第 12 号（提出会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）並びに第 19 号（連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象が発生した場合）に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年 4月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | （事業年度 自平成16年 4月 1日
（第152期） 至平成17年 3月31日）
平成17年 6月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | 平成17年 7月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | 平成17年 4月28日
平成17年 6月24日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載のとおり、会社は従来「鉄鋼関連事業」に含めていた電力卸供給事業を、「電力卸供給事業」として区分表示することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 22 日

株式会社 神戸製鋼所
代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所及び連結子会社の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、鉄鋼関連、電力卸供給、アルミ・銅関連事業のたな卸資産の評価方法については、従来、主として後入先出法を採用していたが、当中間連結会計期間より主として総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株式の発行が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 16 年 12 月 16 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日までの第 152 期事業年度の中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 16 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成 17 年 12 月 22 日

株式会社 神戸製鋼所

代表取締役社長 犬伏 泰夫 殿

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安川 文夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社神戸製鋼所の平成 17 年 4 月 1 日から平成 18 年 3 月 31 日までの第 153 期事業年度の中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社神戸製鋼所の平成 17 年 9 月 30 日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計処理の変更）に記載されているとおり、鉄鋼・溶接部門の加古川・神戸の 2 製鉄所及びアルミ・銅部門の長府・真岡の 2 製造所の製品、半製品、原材料、仕掛品の評価方法については、従来後入先出法を採用していたが、当中間期より総平均法に変更している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により、新株式の発行が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。